

# 第7回総合海洋政策本部参与会議 議事概要

◆日 時：平成24年6月20日（水） 14：00～16：00

◆場 所：官邸4階 大会議室

## ◆議事概要

### 1. 開会

### 2. 吉田副大臣挨拶

海洋政策担当副大臣である吉田副大臣より、

- ・本日の議題である海洋資源開発の推進状況や、真の海洋国家を目指した国土交通省の取組などについてよくご議論いただき、次期海洋基本計画の策定につなげるため、しっかり評価していただきたい。

旨の御挨拶があった。

### 3. 議事進行役選出

小宮山座長、座長代理である平参与のいずれも欠席のため、第7回参与会議の進行役として古庄参与が選出された。

### 4. 前回会議の議事概要、記者レク状況紹介

第6回参与会議の議事概要及び会議終了後の記者レクの状況について、事務局より説明が行われた。

### 5. 諸施策の取組状況について

次の省庁より、諸施策の取組状況について説明が行われた。

#### (1) 海洋資源について（資料1～資料4）

資源エネルギー庁資源・燃料部政策課

資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー対策課

環境省地球環境局地球温暖化対策課

水産庁漁政部企画課

#### (2) 国土交通省における海洋施策の取組について（資料5）

国土交通省総合政策局海洋政策課

説明に引き続き、質疑が行われた。

【参与の発言は○、各省庁の発言は●】

- メタンハイドレート、海底熱水鉱床について産業化を目指すとしていたが、産業化の観点からの説明が不足。現状がうまくいっているのか、いないのかの評価が非常に重要。うまくいっていないのであれば、これ

は国策であるので予算を入れて強化が必要。

- 資源開発については、産業化を最終目標として進めているところ。また、メタンハイドレート、海底熱水鉱床について、我が国は世界最先端であると自負。

○ 漁業に関連して、生産性の悪さをどのように高めていくのか。養殖魚の輸入が非常に増加しているが、ノルウェーの養殖業者を養っている。国民の観点から新たな漁業施策が必要。

- 日本の漁業で中小零細なのは、個人経営者が多い沿岸漁業。遠洋、沖合漁業は企業的な経営が大半で、これが日本漁業の生産量の過半以上を占めている。現在、日本の水産の自給率は60%。日本の漁獲は減ってはいるが、世界トップクラスであり、輸入と国内生産を組み合わせ、国民の食料を供給していくことが必要。漁業改革については、漁業収入の不安定性に関し、23年度に所得補償対策を創設。新規の就労対策と併せ、漁業が選べる職業となる環境を整備中。

○ 海洋再生可能エネルギーをはじめとした各施策を推進するに当たって、各省庁間で政策目標と達成のためのプロセス（法整備等）の共有がなされていないのではないか。

- 洋上風力に係る経産省、環境省、国交省間の連携については、先般海洋本部決定された海洋再生可能エネルギーの取組方針に基づき、それぞれの省庁が全体の方針の中での役割を果たしていけるよう努めているところ。海岸近くの着床式の場合では、国土交通省が作成した安全基準に基づき、実証実験を行い、国交省にフィードバックして作った法体系を事業者に応用している。また、実証実験を経て得られた知見を踏まえて導入を進め、目途が立った段階で固定価格買い取り制度についても洋上風力発電による電力の調達価格を検討することとなっている。このように各省庁で連携を取りながら事業化を目指している。

○ 資源開発については、やる気のある民間事業者から意見を聞きながら一緒に進めるべき。洋上風力について、今は具体的政策目標がない。2020年にはどれくらいの規模の海洋再生可能エネルギーがエネルギーを背負っていくのかということなど見えるようにしておかないと産業界も投資できない。

○ 海底鉱物資源や海底熱水鉱床の調査について、広大な海域を調査するプログラムがない。白嶺が1隻いるだけでは足りない。調査することも産業になるが、JOGMECやJAMSTECの船だけでは調査産業はいつまでも興らない。調査産業が海外に打って出られるような産業となる道が示されていない。

- 資源開発では、白嶺だけでなく、JOGMEC、JAMSTEC、民間の船など相当程度の調査船を活用している。白嶺を取り立てて説明したが、JAMSTEC や民間の船なしでは調査産業はできない。
- 資源開発について、技術的にどのような問題があり、どう解決するのか具体的に知りたい。海底のエネルギー資源、鉱物資源を早く採りたいというのは共通の願いであるが、どの程度産業化される見込みがあるのか、どれくらいのコストで鉱床を採れる技術が開発されれば、経済的にもペイするのかということについては、技術的なところが大きく、これら情報を理解し共有したい。
- 離島振興に関し、排他的経済水域確保のためには、国境離島、有人離島が大事と認識している。離島を観光やその他の産業の場として活用することで、排他的経済水域も同時に守られることにつながればよい。
- 資源開発については、最後の段階として商業化を具体的な形で書いていくのが重要と思う。メタンハイドレート、石油・ガスなどの資源開発あるいは洋上風力発電は喫緊の課題であり、商業化に向けて走る絵を描いてもいいと考える。いずれにしても各プロジェクトの最終形を持っておかないと国民にも民間企業にも分かりにくいと思う。
- 海洋を対象とした国の仕事は、大きく分けると、事実把握や科学技術などの面の仕事と、漁業、エネルギーのように産業化の方向性が見えているものに分けられると思う。そこを分けた上で議論した方がよく、産業化に向かう分野は詳しく見る必要があると思う。この分野として、伝統的な資源、メタンハイドレート、海底熱水鉱床の3つ、そのほかに洋上発電があり、それぞれ産業化までの距離が違うと思う。産業化できるかどうかは、コストとの関係によって決まるが、今の段階では何年後に実用化できるか見えていない。しかも米国で安いガスが出るなど世界エネルギー情勢にも変化がある。したがって、メタンハイドレートが商業化される時期は明確になるのはもう少し先かもしれない。意識をはっきり持って、R&Dの課題を明確に抽出して、それをいつまでに解決していくかということは重要。また、コストとリスク、この2つの要素は必ず産業化に絡む。コストは色々な技術開発や努力で実現できる可能性が出てくるが、問題はリスクを誰が取るかということ。産業界が取ることが理想だが、色々な国に国営石油会社や国有資源会社があるのは、個々の企業では取れないリスクがあるから。

## 6. 重点的に検討すべき検討課題について

- 今の日本の経済、事業環境の中で、民間がリスクを取っていく環境に

はない。挙げられた課題、コスト、リスクがある中でチャレンジするのは非常に厳しく、国がある程度引っ張っていくのが重要と思う。

- 参与会議として、総合的な国としての施策の具体的な案を出すためには、参与会議の下に専門部会を作って、個別議題を考え、提案するような組織を作らなければ、いつまでも議論ばかりで何も具体案が出ないと思う。
- 海洋基本計画の理念的なものについては、海洋の保全と利用を含め、第1期にも相当書き込んであるが、第2期では現在どのようなトピックがあるかを明確化すべき。具体的には、資源エネルギー、海由来の防災（津波・高潮・海岸侵食など）、環境問題（深海や沿岸域、閉鎖性内湾など）が重要であり、このようなトピックを絞り、議論が必要ではないか。
- 参与会議には、調整機能が求められていると思う。第1期のときは各産業間、例えば水産業と他産業との調整が課題であったが、今後は環境と海洋利用の間の調整、海洋保全と産業的な利用の調整、海の表面・海中・海底の調整などについて議論し、合理的、効率的に進めていくことが大事。
- 海洋基本計画策定後、2010年にエネルギー基本計画ができ、再生可能エネルギーの大幅な導入等が謳われたが、そういうものとリンクさせた形で具体的な目標を立てるのが重要。また、政策目標としては、我が国の排他的経済水域・大陸棚の権利を外国による侵害から守る体制をどう構築するかということが課題。これに関する法整備の中で、排他的経済水域・大陸棚の権利を保全する措置（国際法上の対抗措置を含む）を実施する旨の規定を設けて、国家の意思を明確にする必要がある。さらに、日本でも公設民営というか、国が政策目標を定め、法整備をし、リスクヘッジし、海洋に関わる新しい産業を育てることが重要と考える。
- 日本の権益、安全を守るというのは非常に優先順位が高いと思う。資源利用、産業化は大事であるが、総合的な海洋政策としては、安全保障も重要。日本は輸出・輸入が宿命であるので、日本の物流を支える産業について、資源開発とは違う側面として項目を立てるべきと考える。

## 7. 閉会

次回は、7月下旬に開催予定。

以 上